

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月16日

【事業年度】 第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先瀨 一夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間 清史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村 泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	222,074	217,825	221,847	244,286	248,396
経常利益 (百万円)	5,343	6,118	5,466	5,831	5,966
当期純利益 (百万円)	5,372	3,497	2,944	3,715	4,153
包括利益 (百万円)	4,758	3,455	4,182	5,813	6,166
純資産額 (百万円)	25,826	28,698	31,385	36,417	41,473
総資産額 (百万円)	64,390	67,465	71,851	78,221	84,289
1株当たり純資産額 (円)	102.54	1,131.45	1,275.84	1,481.00	1,688.74
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.41	145.91	117.57	151.54	169.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.35	145.16			
自己資本比率 (%)	39.83	42.36	43.54	46.42	49.12
自己資本利益率 (%)	22.83	12.90	9.84	10.99	10.69
株価収益率 (倍)	4.42	6.99	9.07	7.42	10.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,098	263	5,792	1,716	3,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	295	1,153	2,980	208	813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623	318	1,641	506	840
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,837	7,001	8,198	9,638	11,584
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	1,113 <251>	1,084 <242>	1,286 <232>	1,292 <214>	1,091 <312>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	204,734	197,650	197,525	209,681	208,441
経常利益 (百万円)	4,751	5,628	4,678	4,749	4,965
当期純利益 (百万円)	5,311	3,397	2,461	3,028	3,920
資本金 (百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 238,691 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600	普通株式 250,204 第四回優先 株式 600	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303
純資産額 (百万円)	23,738	26,713	28,144	30,782	34,796
総資産額 (百万円)	60,646	64,165	66,216	68,170	72,863
1株当たり純資産額 (円)	94.53	1,056.87	1,147.76	1,255.45	1,419.24
1株当たり配当額 (円)	普通株式 2.000 第三回優先 株式 12.910 第四回優先 株式 11.660	普通株式 2.900 第四回優先 株式 11.100	普通株式 24.00	普通株式 33.00	普通株式 34.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.15	141.75	98.30	123.50	159.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.11	141.02			
自己資本比率 (%)	39.14	41.63	42.50	45.16	47.76
自己資本利益率 (%)	24.84	13.47	8.98	10.28	11.96
株価収益率 (倍)	4.47	7.20	10.84	9.10	11.58
配当性向 (%)	9.03	20.46	24.42	26.72	21.26
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	351 <127>	346 <132>	376 <120>	389 <101>	372 <85>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	概要
文久元年 (西暦 1861年)	京都西陣において生糸問屋として創業
大正15年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始
昭和12年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる
昭和23年 9月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立
昭和27年 4月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始
昭和27年 6月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和28年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合繊業界における主導的地位の基礎を確立
昭和31年 4月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始
昭和32年 1月	海外法人Chori America, Inc.を設立
昭和33年 4月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始
昭和34年 9月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
昭和36年 3月	中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる
昭和36年 7月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
平成元年10月	一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる
平成 5年 5月	第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる
平成 5年 8月	海外法人蝶理(上海)有限公司を設立
平成 9年 9月	第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる
平成12年10月	第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる
平成14年 2月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡
平成15年 8月	減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる
平成16年 8月	東レ株式会社の連結子会社となる
平成16年11月	優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる
平成17年 7月	海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管
平成19年 7月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却
平成19年 8月 ~ 9月	平成15年 8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成21年 8月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 3月	平成15年 8月に発行した第三回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 8月	平成16年11月に発行した第四回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年10月	10株を 1株に併合する株式併合を実施 株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成25年 1月	自己株式745,000株を取得

### 3 【事業の内容】

当社及びグループ企業は、子会社28社・関連会社12社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 \*：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					同社 役員 (人)	同社従 業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維事業 化学品事業 その他	52.99	1	1	有	繊維・化学品等の 売買

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるものであります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
ピー・ティ・アイ・ジャパン(株)	東京都千代田区	499	化学品事業	100.00		4	無	化学品の販売
(株)東京白ゆり會	東京都台東区	30	繊維事業	100.00		3	無	
蝶理MODA(株)	東京都渋谷区	30	繊維事業	100.00		4	無	繊維製品のマーケ ティングに関する 情報収集及び商材 企画開発の委託
(株)ビジネスアンカー	大阪市中央区	10	その他	100.00		3	無	事務処理の委託
Chori America, Inc. *	ニュージャージー (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00		3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
蝶理(中国)商業有限公司 *	上海(中国)	55,314千元	繊維事業 化学品事業	100.00	5	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Co., (Hong Kong)Ltd.	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	1	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Singapore Pte. Ltd.	シンガポ-ル (シンガポール)	4,000千シンガ ポ-ルドル	化学品事業	100.00		2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
Chori Europe GmbH	ノイ・イーゼン ブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00		2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千元	繊維事業 化学品事業	100.00	1	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Thai Chori Co., Ltd.	バンコク (タイ)	202,000千バーツ	繊維事業 化学品事業	98.94		3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
その他 14社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
3. \* は、特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
(株)エルトップ	東京都江東区	50	繊維事業	45.00		3	無	紳士・婦人服裏地、 付属品の販売
MEGACHEM LIMITED	シンガポ - ル (シンガポール)	15,892千シンガ ポールドル	化学品事業	29.99		1	無	化学品の輸出入及び 海外取引
呉江飛樂電子元件有限公司	呉江(中国)	25,857千元	化学品事業	30.00		3	無	電子材料の輸入及び 海外取引
その他 7社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	708 < 238>
化学品事業	175 < 15>
機械事業	15 < 2>
その他	58 < 31>
全社(共通)	135 < 26>
合計	1,091 < 312>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 従業員数が当連結会計年度に201名減少しておりますが、これは主として繊維事業の子会社2社及びその他事業の子会社1社を連結除外したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
372 < 85>	37.2	12.5	7,200

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	205 < 66>
化学品事業	68 < 7>
機械事業	11 < 2>
全社(共通)	88 < 10>
合計	372 < 85>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。
2. 従業員数欄の<外書>は、当期における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の追加金融緩和を背景に企業業績に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の個人消費は力強さに欠ける状況が継続しました。また、為替相場や原油価格の急激な変動による収益への影響が懸念され、加えて、国際的には新興国経済の成長減速や地政学的リスクの不安感もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に遂行した結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.7%増の2,483億96百万円となり、営業利益は、前年同期比1.1%増の55億52百万円、経常利益は、前年同期比2.3%増の59億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、前年同期比8.8%減の53億5百万円となりましたが、当期純利益は、連結子会社の清算に伴う一時差異の解消により法人税等が減少し、前年同期比11.8%増の41億53百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ( 繊維事業 )

当セグメントにおきましては、素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.1%増の1,161億5百万円となりましたが、関係会社を中心とした不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比21.9%減の26億91百万円となりました。

#### ( 化学品事業 )

当セグメントにおきましては、円安に伴う輸出拡大が牽引し、売上高は前年同期比7.0%増の927億17百万円となり、ファインケミカル関連が堅調に推移し、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比7.8%増の24億73百万円となりました。

#### ( 機械事業 )

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比9.5%減の392億43百万円となりましたが、実質取扱高には影響がなく、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比346.3%増の1億83百万円となりました。

#### ( その他 )

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比35.1%減の3億29百万円となりました。セグメント損失(税金等調整前当期純損失)は、関係会社の株式譲渡に伴う損失発生により、42百万円(前年同期は30百万円のセグメント利益(税金等調整前当期純利益))となりました。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、当連結会計年度末には、115億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33億20百万円（前年同期は17億16百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益53億5百万円、仕入債務の増加額2億17百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額22億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億13百万円（前年同期は2億8百万円の資金の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億40百万円（前年同期は5億6百万円の資金の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額8億7百万円、長期借入金の返済による支出35百万円によるものであります。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	49,247	20.1	48,888	19.7
輸入	69,572	28.5	68,081	27.4
輸出	34,863	14.3	37,790	15.2
海外	90,603	37.1	93,636	37.7
合計	244,286	100.0	248,396	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社及びグループ企業は、2016年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2016」（平成26年4月23日開示）を策定いたしました。「躍進2016」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

#### (1) 連結経営基盤強化

「事業の継続的見直しと入替」、「業務・事務効率化によるコスト削減」を通じ、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開を加速させ、「連単倍率の拡大」、「海外事業強化」を推進してまいります。

#### (2) 人的基盤強化

「ローカライゼーション推進・強化」、「人材育成」、「コンプライアンス・ガバナンス力の更なる強化」を通じて、人的基盤の強化を図ってまいります。

#### (3) 新規開発・M&A

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

#### (3) 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも、影響を与え、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 不良債権発生リスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議しました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(繊維事業)

主として、繊維製品事業に係わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は51百万円であります。

(化学品事業)

化学品事業に係わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びグループ企業の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社及びグループ企業は、有価証券、貸倒債権、たな卸資産、のれん、退職金及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社及びグループ企業は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

売上高は、化学品事業における円安に伴う輸出拡大等により、前年同期比41億10百万円増の2,483億96百万円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、化学品事業における売上高の増加等により、前年同期比 6 億27百万円増の221億57百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比 5 億67百万円増の166億 4 百万円となり、営業利益は前年同期比60百万円増の55億52百万円となりました。

### 営業外損益、経常利益

営業外損益（純額）は、前年同期比75百万円増の 4 億14百万円の利益となりました。

経常利益は、営業利益及び営業外損益（純額）が増加したことにより、前年同期比 1 億35百万円増の59億66百万円となりました。

### 当期純利益

当期純利益は、主に連結子会社の清算に伴う一時差異の解消による法人税、住民税及び事業税の減少により、前年同期比 4 億38百万円増の41億53百万円となりました。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、842億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億68百万円増加しました。これは主に現金及び預金が19億11百万円増加、受取手形及び売掛金が15億69百万円増加、商品及び製品が 9 億69百万円増加、投資有価証券が13億76百万円増加したことによるものであります。

負債は、428億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が 8 億41百万円増加、関係会社整理損失引当金が 3 億66百万円増加したことによるものであります。

純資産は、414億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億56百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により41億53百万円増加、為替換算調整勘定が 9 億69百万円増加したことによるものであります。

その他、キャッシュ・フローに関する分析については、前述の「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」をご参照願います。

## (4) 今後の方針

わが国経済の先行きは、景気は回復基調にあるものの、個人消費の回復遅れや欧州経済の低迷・新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は平成26年 4 月23日に開示しました中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、東京本社移転に伴い、内部造作等の固定資産275百万円を取得いたしました。  
 また、東京本社移転に伴い、旧東京本社における利用見込みのない内部造作等の固定資産を除却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

###### 国内事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (大阪市中央区)	150	56
東京本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (東京都港区)	201	142
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	8	8

(注) 1. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。  
 2. 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 東京本社は、平成26年7月に東京都中央区から東京都港区へ移転しております。

###### 海外事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
台北支店	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (台湾・台北)	1	13	5
北京事務所	化学品事業 機械事業	オフィスビル (中国・北京)		3	3

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Chori America, Inc.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー)	9	10
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	131	77

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月26日 (注)1	11,513	252,554		6,800		1,700
平成24年3月28日 (注)2	1,750	250,804		6,800		1,700
平成24年8月1日 (注)3	2,830	253,634		6,800		1,700
平成24年8月14日 (注)4	600	253,034		6,800		1,700
平成24年10月1日 (注)5	227,731	25,303		6,800		1,700

- (注) 1. 取得請求権付種類株式である第三回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。  
 2. 第三回優先株式の消却による減少であります。  
 3. 取得請求権付種類株式である第四回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。  
 4. 第四回優先株式の消却による減少であります。  
 5. 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	31	136	127	2	6,202	6,530	
所有株式数 (単元)		19,932	1,206	141,595	53,880	5	35,975	252,593	44,178
所有株式数 の割合(%)		7.89	0.48	56.06	21.33	0.00	14.24	100.00	

- (注) 1. 自己株式785,918株は「個人その他」欄に7,859単元及び「単元未満株式の状況」欄に18株を含めて記載しております。  
 なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あり、「個人その他」欄に1単元を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イン トリンシツク オポチュニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,250	4.94
インタートラスト トラス ティーズ(ケイマン) リ ミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	746	2.95
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	548	2.17
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	495	1.96
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	237	0.94
メロン バンク トリー ティー クライアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	231	0.92
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	213	0.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	0.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	188	0.74
計		17,082	67.51

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式785,918株(3.11%)があります。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。  
3. フィデリティ投信株式会社から平成27年1月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成26年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,912	7.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 785,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,473,400	244,734	
単元未満株式	普通株式 44,178		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,734	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8個)

ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 18株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	785,900		785,900	3.11
計		785,900		785,900	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,750	2,817,293
当期間における取得自己株式	210	396,053

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	86	153,080		
保有自己株式数	785,918		786,128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月13日 取締役会決議	833	34.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	130	112	125 [1,168]	1,242	1,969
最低(円)	68	80	87 [803]	950	1,070

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことから、第66期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[ ]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,628	1,708	1,877	1,954	1,969	1,941
最低(円)	1,367	1,560	1,643	1,824	1,866	1,779

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO & COO	先 瀧 一 夫	昭和31年 5月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 8年10月 当社化成部第 1部第 4課統轄 " 13年10月 当社電子機器材BUゼネラルマ ネージャー " 16年 8月 当社機能機器材部長 " 19年 9月 当社機能機器・材料部長 " 21年 4月 蝶理(中国)商業有限公司副総経 理 " 22年 6月 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 " 24年 4月 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(有機化学品、 化工原料) " 25年 6月 当社取締役 " 27年 1月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	2,300
専務取締役	経営政策 本部長、 経営会議議長	初 谷 雅 行	昭和26年 9月20日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 7月 (株)ベネ力取締役 " 14年 4月 当社事業開発室長代行 兼、海外 協力室ゼネラルマネージャー 兼、繊維企画室 兼、経営政策室 " 15年10月 当社アパレル業務企画部長 兼、 事業開発部長 兼、経営政策室 " 20年 1月 当社主計部長 " 20年 6月 当社執行役員 主計部担当 兼、 主計部長 " 22年 6月 当社取締役 " 24年 6月 当社専務取締役 " 27年 1月 当社専務取締役(現)	(注) 4	3,700
常務取締役	管理本部長 兼、海外調 査・開発室長	安 藤 敏 彦	昭和27年 7月20日生	昭和50年 4月 東レ(株)入社 平成13年 6月 ラッキーテックス(タイランド) 社取締役 " 14年 6月 東レ(株)短繊維事業部長 " 19年12月 東麗(中国)投資有限公司董事 " 21年 6月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社取締役 " 24年 6月 トーレ・インダストリーズ (H.K.)社社長 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司董事 " 26年 4月 トーレ・インダストリーズ(サウ ス・チャイナ)社社長 タル・ニッツ社社長 " 27年 6月 東レ(株)常任理事 東麗(中国)投 資有限公司副董事長 当社常務取締役(現)	(注) 4	
常務取締役	繊維全般、織 維素材本部長 兼、繊維素材 業務企画部担 当 兼、大阪 本社担当	伊勢田 長生	昭和26年 6月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社北陸BUゼネラルマネ ージャー " 17年 9月 当社繊維原料部長 兼、北陸支店 長 " 19年 6月 当社執行役員 繊維素材副担当 " 21年 6月 当社取締役 " 24年 6月 当社常務取締役(現)	(注) 4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国総代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司董事長 兼、蝶理（上海）有限公司董事長 兼、蝶理（大連）貿易有限公司董事長 兼、蝶理（天津）有限公司董事長 兼、蝶理（広州）貿易有限公司董事長 兼、蝶理（香港）有限公司会長	井上 邦久	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 平成元年11月 " 10年8月 " 16年2月 " 16年6月 " 21年6月 " 22年6月 当社入社 青島駐在員事務所長 兼、北京駐在員事務所 当社ライフサイエンス部統轄 当社化成品・機械副担当 兼、ライフサイエンス部長 当社執行役員 化成品・機械副担当 当社執行役員 中国総代表 兼、華東代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司 董事長 兼、総経理 兼、蝶理（上海）有限公司 董事長 兼、総経理 兼、蝶理（大連）貿易有限公司 董事長 兼、蝶理（天津）有限公司 董事長 兼、蝶理（広州）貿易有限公司 董事長 当社取締役（現）	(注) 4	10,500
取締役	経営政策本部 経営政策部 担当 兼、管理本部 主計部、物流管理部担当 兼、薬事総合管理室担当	藪 茂正	昭和36年4月7日生	昭和60年4月 平成11年1月 " 16年5月 " 18年7月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 27年6月 当社入社 当社総合企画室 当社経営政策部課長 当社総務部広報課長 当社主計部長 当社経営政策部長 当社執行役員 経営政策本部経営政策部担当 当社取締役（現）	(注) 4	5,735
取締役	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械業務企画部担当 兼、化学品・機械物流部担当	渡辺 裕之	昭和37年7月4日生	昭和60年4月 平成2年7月 " 11年4月 " 15年10月 " 18年6月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月 " 26年6月 " 27年6月 当社入社 北京駐在員事務所 兼、天津駐在員事務所長 当社化成品・物資事業部門石化原料部第2グループリーダー 当社ウレタン原料部第1課長 当社ウレタン原料部長 蝶理（中国）商業有限公司副総経理 兼、蝶理（天津）有限公司総経理 当社理事 化学品・機械・電子機器材副本部長（中国事業） 兼、蝶理（中国）商業有限公司副総経理 兼、蝶理（天津）有限公司総経理 当社理事 化学品・機械・電子機器材副本部長（中国事業） 兼、蝶理（中国）商業有限公司副総経理 兼、蝶理（天津）有限公司総経理 兼、蝶理（広州）貿易有限公司総経理 当社執行役員 当社取締役（現）	(注) 4	100
取締役		下河邊 和彦	昭和22年12月12日生	昭和49年4月 平成17年10月 " 19年4月 " 19年4月 " 19年10月 " 23年4月 " 23年6月 " 23年7月 " 23年10月 " 24年6月 " 26年12月 " 27年6月 弁護士登録 ㈱産業再生機構社外取締役・産業再生委員 東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 日本郵政㈱社外取締役・監査委員 公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団理事長（現） 当社監査役 フロンティア・マネジメント㈱社外監査役（現） 原子力損害賠償支援機構運営委員会委員長 東京電力㈱取締役会長 ㈱経営共創基盤社外監査役（現） 当社取締役（現）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		青 山 正 史	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 " 63年11月 平成11年2月 " 18年2月 " 21年4月 " 25年6月	当社入社 当社ジャカルタ駐在員事務所 当社化成品・物資事業部門化工原料部第2課統轄 蝶理(中国)商業有限公司副總經理 当社化学品・機械物流部長 当社監査役(現)	(注) 5	400	
常勤監査役		正 広 秀 樹	昭和30年4月30日生	昭和55年4月 平成10年10月 " 17年8月 " 19年10月 " 21年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社産地事業部門北陸テキスタイル第2部第3課統轄 当社テキスタイル部生産課長 当社北陸支店次長 当社繊維素材業務企画部長 当社執行役員 経営政策本部 人事総務部担当 当社監査役(現)	(注) 6	3,800	
監査役		栞 田 章 吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成元年6月 " 6年9月 " 11年1月 " 13年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 23年6月	東レ(株)入社 東レヨーロッパ社出向 東レ(株)経理部主計課長 Penfabric Sdn.Berhad 取締役 兼、財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 東レ(株)経理部長 同社関連事業本部長補佐 兼、関連業務部長 兼、経営企画室参事 当社補欠監査役 東レ(株)取締役 関連事業本部副本部長 当社監査役(現) 東レ(株)常務取締役 関連事業本部長(現)	(注) 7		
監査役		奈 良 道 博	昭和21年5月17日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 18年4月 " 18年4月 " 21年4月 " 23年3月 " 23年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月	弁護士登録 日本特殊塗料(株)社外監査役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 日本弁護士国民年金基金理事長 法制審議会委員 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員長代理(現) セイコーエプソン(株)社外監査役(現) 王子ホールディングス(株)社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 7		
計								29,335

- (注) 1. 取締役下河邊和彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役柘田章吾氏及び監査役奈良道博氏は社外監査役であります。
3. 監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役2名を選出しております。補欠監査役は以下の2名であり、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。真野充治氏は監査役柘田章吾氏の補欠、澤野正明氏は監査役奈良道博氏の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
真野 充治	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 平成18年6月 " 21年6月 " 25年6月 " 25年6月	東レ(株)入社 トーレ・プラスチック(アメリカ)社 (財務・経理部門長) 東レ(株) 財務部長 兼、経営企画室主幹 当社補欠監査役(現) 東レ(株) 関連業務部長(現)	(注) 3	
澤野 正明	昭和29年3月2日生	昭和60年4月 平成18年4月 " 18年4月 " 24年5月 " 24年9月 " 25年5月 " 26年4月 " 27年6月	弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 (株)ホームメイドクッキング社外監査役 (現) 日本弁護士連合会司法制度調査会法制審 議会民法(債権関係)部会バックアップ チーム座長(現) 独立行政法人都市再生機構経営基本問題 懇談会委員(現) 当社補欠監査役(現)	(注) 3	

4. 取締役の任期は、平成27年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役青山正史氏の任期は、平成25年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役正広秀樹氏の任期は、平成26年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役柘田章吾氏及び監査役奈良道博氏の任期は、平成27年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の通り13名であります。

男性12名 女性1名（執行役員のうち女性の比率7.7%）

氏名	役名	職名
先 濱 一 夫	社長執行役員	CEO & COO
初 谷 雅 行	執行役員	経営政策本部長、経営会議議長
安 藤 敏 彦	執行役員	管理本部長 兼、海外調査・開発室長
伊勢田 長 生	執行役員	繊維全般、繊維素材本部長 兼、繊維素材業務企画部担当 兼、大阪本社担当
井 上 邦 久	執行役員	中国総代表 兼、蝶理（中国）商業有限公司董事長 兼、蝶理（上海）有限公司董事長 兼、蝶理（大連）貿易有限公司董事長 兼、蝶理（天津）有限公司董事長 兼、蝶理（広州）貿易有限公司董事長 兼、蝶理（香港）有限公司会長
藪 茂 正	執行役員	経営政策本部 経営政策部担当 兼、管理本部 主計部、物流管理部担当 兼、薬事総合管理室担当
渡 辺 裕 之	執行役員	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械業務企画部担当 兼、化学品・機械物流部担当
圓 井 亮	執行役員	繊維製品本部長 兼、繊維製品業務企画部担当
汪 奮 毅	執行役員	蝶理（中国）商業有限公司総経理 兼、蝶理（上海）有限公司総経理 兼、蝶理（大連）貿易有限公司総経理 兼、中国繊維事業担当
速 水 淳	執行役員	化学品・機械・電子機器材副本部長（機械・機能材料） 兼、機械・機能材料部長 兼、機能機材開発室長 兼、北京事務所所長
吉 田 裕 志	執行役員	繊維素材副本部長（合繊・カーシート、合繊・テキスタイル） 兼、合繊・カーシート部長 兼、北陸支店長
中 山 佐 登 子	執行役員	経営政策本部 人事総務部、システム部担当 兼、業務効率化・経費合理化プロジェクト担当 兼、システム部長
郷 田 範 泰	執行役員	繊維製品副本部長（アパレル第3、ユニフォーム） 兼、アパレル第3部長 兼、ユニフォーム部長

は、取締役を兼務する執行役員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制を整備することに取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

#### イ 内部統制システムの整備状況

法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を担保しながら、企業価値を高め、収益の極大化に向けて、経営環境・社会環境の変化に適切に対処するため、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、業務執行責任の明確化を図るため平成13年6月に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務の効率化かつ透明性と健全性を確保することが重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

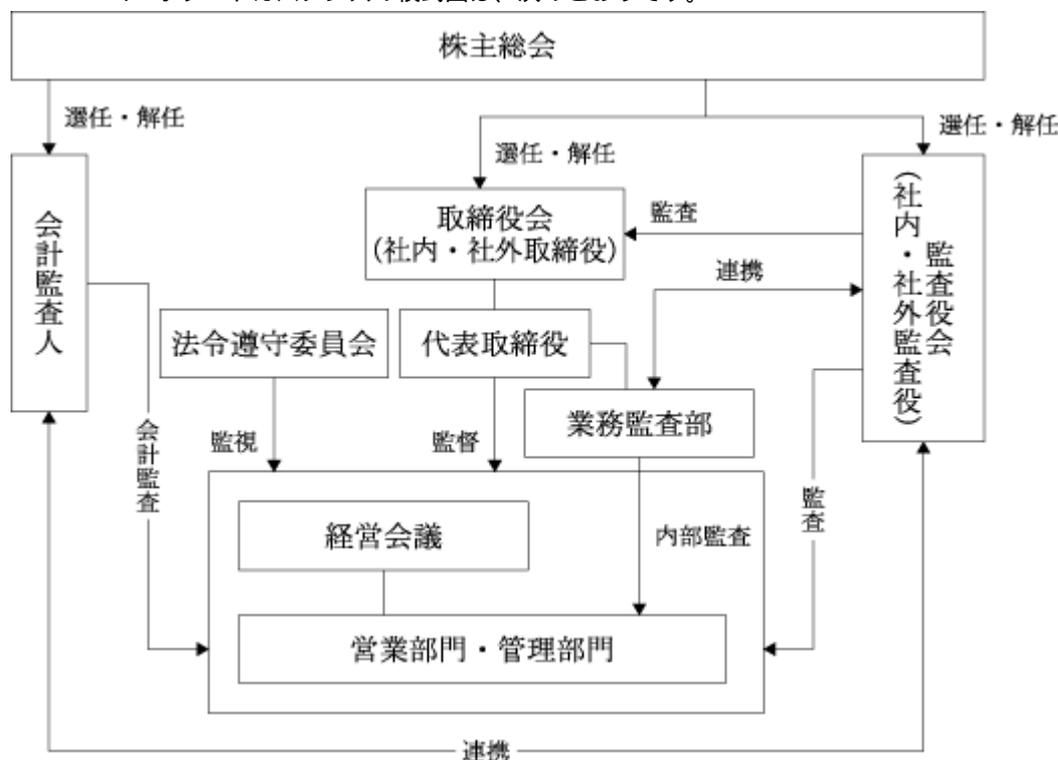
また、効率的な職務の執行のため、取締役会決議と社長決定に向けての審議機関として、取締役・執行役員及び取締役会で承認された者を構成員とする経営会議を設置しております。

有価証券報告書提出日現在において、取締役8名（うち、社外取締役1名）、執行役員13名（うち、7名は取締役との兼務）であります。また、成果主義を徹底するため取締役、執行役員の任期を1年としております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は社外取締役1名（株式会社東京証券取引所が定める独立役員）と社外監査役2名（うち、1名は株式会社東京証券取引所が定める独立役員）を選任しております。社外取締役は取締役会において社外の視点で他の取締役の業務執行を監督し、的確な助言をしております。また、社外監査役は社外の視点で業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っておりますので、当社の経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

コーポレートガバナンスの模式図は、次のとおりです。



## ロ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を経営会議及び取締役会に報告しております。また、適法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき、研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱いについては、「個人情報保護管理規程」を整備し、その管理を徹底しております。

企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備しております。

各担当部署にて、「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施しております。

組織横断的リスクの状況の監視及び当社関係会社のリスク対応は、経営政策部・人事総務部・主計部・業務企画部が連携して行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応担当部署を定め対応しております。

## ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社運営規程」、「海外店運営規程」を定め、当社と国内・海外関係会社間でリスク管理、効率性に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を経営政策部が担当しております。

取締役・執行役員・各部長は、所管事業分野に相応した関係会社の業務遂行の適正を確保する体制を確立し運用しております。

また、関係会社各社においても業務遂行の適正を確保する体制を確立しており、その状況については「業務監査規程」に基づき、社長が指名する監査チームが、関係会社についても内部監査を実施し、関係会社各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性を監査した上で、その結果を担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて、改善策の指導、実施の支援・助言を行うことを定めています。

## ニ 社外取締役及び社外監査役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ 組織、人員及び手続き

内部監査については、代表取締役社長直轄の業務監査部（人員：専任5名）を設置しております。業務監査部では、会社の業務活動の適正性及び効率性を、公正かつ独立の立場で監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成される監査役会を設置しております。監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役・執行役員の職務遂行の適法性を監査することとしております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

1) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

2) 内部監査部門と監査役の連携状況

監査役は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査役が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行っております。また、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

業務監査部は定期的に会計監査人と情報交換を行うなど、適時、監査計画・監査状況・監査結果等について会合を持っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役下河邊和彦氏は、公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団理事長、フロンティア・マネジメント株式会社社外監査役及び株式会社経営共創基盤社外監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

社外監査役栢田章吾氏は親会社である東レ株式会社の常務取締役関連事業本部長を兼務しております。当社は東レ株式会社と仕入・販売の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等があります。また、同氏は、東レインターナショナル株式会社社外取締役、東レエンジニアリング株式会社社外取締役及び曾田香料株式会社社外取締役を兼務しております。これらの会社の親会社は、当社の親会社である東レ株式会社であり、当社は東レインターナショナル株式会社と化学品原料等の取引を行っていますが、その他の会社と当社との間には特別な利害關係はありません。他に、同氏は東レ・デュポン株式会社社外取締役、東レ・ダウコーニング株式会社社外取締役及び日本バイリーン株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

社外監査役奈良道博氏は、セイコーエプソン株式会社社外監査役及び王子ホールディングス株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

□ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員を参考にし、一般株主様との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

当社は経営の監視機能として、当社との利害関係がなく、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役下河邊和彦氏は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、弁護士として豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を行っております。また、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。

社外監査役折田章吾氏は、東レ株式会社の常務取締役関連事業本部長であり、同社の経理部長、関連事業本部長補佐、関連事業本部副本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役奈良道博氏は、弁護士として企業法務に精通し相当程度の知見を有するものであります。また、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。両社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・経営会議等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会をはじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配布され、必要に応じ事前に情報提供や内容説明が行われます。

監査役会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外監査役と情報共有の上、意見交換が行われております。

社外監査役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

社外監査役は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、監査を行い、その活動は定期的に監査役会に報告されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	208	173		34		9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				3
社外役員	20	20				2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
 該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与の2種類としております。月次の基本報酬と年次の賞与は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議によって決定しております。

基本報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、従業員とのバランスも勘案の上、その基本となる額を決定しております。賞与の水準については連結の業績及び各役員の担当事業の業績を勘案して決定しております。また、その総額については、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬額は1億円以内とご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 5,433百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,376	取引関係の維持・拡大
申洲国際集團控股有限公司	2,941	962	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	295	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	209	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	206	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	112	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	88	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	79	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	40	32	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	32	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	52	27	取引関係の維持・拡大
互応化学工業(株)	20	24	取引関係の維持・拡大
第一生命保険(株)	7	10	取引関係の維持・拡大
(株)白洋舎	31	7	取引関係の維持・拡大

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,766	取引関係の維持・拡大
申洲國際集團控股有限公司	2,941	1,595	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	303	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	225	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	205	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	132	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	85	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	81	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	43	64	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	49	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	65	38	取引関係の維持・拡大
互応化学工業(株)	20	26	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	25	取引関係の維持・拡大
第一生命保険(株)	7	12	取引関係の維持・拡大

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓氏、中田信之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員8名、その他3名であります。

## 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

## イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

八 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行すること等を目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	1	58	2
連結子会社				
計	58	1	58	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等

当連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1)会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。

(2)将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内組織としてIFRSプロジェクトチームを設置し、外部専門家も活用しながら課題等を検討しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,821	7,732
関係会社預け金	<sup>2</sup> 4,000	<sup>2</sup> 4,000
受取手形及び売掛金	42,328	43,897
商品及び製品	10,222	11,191
仕掛品	107	119
原材料及び貯蔵品	49	28
未着商品	423	490
繰延税金資産	370	260
その他	3,834	4,290
貸倒引当金	38	117
流動資産合計	67,118	71,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202	520
減価償却累計額	122	208
建物及び構築物（純額）	79	311
機械装置及び運搬具	1,334	1,325
減価償却累計額	817	932
機械装置及び運搬具（純額）	517	392
工具、器具及び備品	510	601
減価償却累計額	376	403
工具、器具及び備品（純額）	134	197
建設仮勘定	12	-
土地	-	423
有形固定資産合計	744	1,325
無形固定資産		
のれん	715	518
その他	141	205
無形固定資産合計	857	723
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 5,430	<sup>1</sup> 6,806
長期貸付金	47	31
繰延税金資産	428	162
その他	<sup>1</sup> 4,030	<sup>1</sup> 3,768
貸倒引当金	435	422
投資その他の資産合計	9,500	10,346
固定資産合計	11,102	12,395
資産合計	78,221	84,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	32,324	33,165
短期借入金	949	986
未払法人税等	1,058	148
賞与引当金	592	610
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	408
その他	4,535	5,341
流動負債合計	39,504	40,664
<b>固定負債</b>		
社債	-	20
長期借入金	52	22
繰延税金負債	3	37
退職給付に係る負債	2,076	2,018
負ののれん	47	-
その他	119	52
固定負債合計	2,298	2,151
負債合計	41,803	42,815
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	30,759
自己株式	780	782
株主資本合計	35,391	38,477
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	458	1,428
繰延ヘッジ損益	22	67
為替換算調整勘定	655	1,624
退職給付に係る調整累計額	169	58
その他の包括利益累計額合計	921	2,926
少数株主持分	104	70
純資産合計	36,417	41,473
負債純資産合計	78,221	84,289

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	244,286	248,396
売上原価	1 222,755	1 226,239
売上総利益	21,530	22,157
販売費及び一般管理費	2、3 16,037	2、3 16,604
営業利益	5,492	5,552
営業外収益		
受取利息	57	40
受取配当金	176	135
持分法による投資利益	189	216
負ののれん償却額	62	47
為替差益	-	29
債務勘定整理益	117	145
雑収入	131	231
営業外収益合計	735	847
営業外費用		
支払利息	56	45
手形売却損	184	204
売上割引	76	68
為替差損	11	-
貸倒引当金繰入額	22	44
雑支出	45	71
営業外費用合計	396	433
経常利益	5,831	5,966
特別利益		
関係会社株式売却益	-	189
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却益	128	33
固定資産売却益	1	3
関係会社清算益	12	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	152	339
特別損失		
関係会社整理損	-	725
東京本社移転費用	-	140
関係会社株式売却損	-	96
固定資産処分損	4 24	4 35
投資有価証券評価損	105	1
債権売却損	34	-
その他	4	0
特別損失合計	169	999
税金等調整前当期純利益	5,814	5,305
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,201
法人税等調整額	43	53
法人税等合計	2,094	1,147
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,158
少数株主利益	4	5
当期純利益	3,715	4,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,720	4,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	970
繰延ヘッジ損益	88	44
為替換算調整勘定	1,366	964
退職給付に係る調整額	-	110
持分法適用会社に対する持分相当額	534	7
その他の包括利益合計	1 2,093	1 2,008
包括利益	5,813	6,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,807	6,158
少数株主に係る包括利益	6	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	24,563	777	32,286
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	24,563	777	32,286
当期変動額					
剰余金の配当			588		588
当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,107	2	3,105
当期末残高	6,800	1,700	27,671	780	35,391

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177	65	1,243		1,000	99	31,385
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	65	1,243		1,000	99	31,385
当期変動額							
剰余金の配当							588
当期純利益							3,715
自己株式の取得							2
自己株式の処分							
持分法の適用範囲の変動							
その他							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	88	1,899	169	1,922	4	1,927
当期変動額合計	280	88	1,899	169	1,922	4	5,032
当期末残高	458	22	655	169	921	104	36,417

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	27,671	780	35,391
会計方針の変更による 累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,800	1,700	27,649	780	35,369
当期変動額					
剰余金の配当			809		809
当期純利益			4,153		4,153
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
持分法の適用範囲の 変動			223		223
その他			11		11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			3,110	2	3,107
当期末残高	6,800	1,700	30,759	782	38,477

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	22	655	169	921	104	36,417
会計方針の変更による 累積的影響額							21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	458	22	655	169	921	104	36,396
当期変動額							
剰余金の配当							809
当期純利益							4,153
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の 変動							223
その他							11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	969	44	969	110	2,004	34	1,970
当期変動額合計	969	44	969	110	2,004	34	5,077
当期末残高	1,428	67	1,624	58	2,926	70	41,473

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,814	5,305
減価償却費	315	296
のれん償却額	178	166
負ののれん償却額	62	47
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	466	66
貸倒引当金の増減額（は減少）	113	63
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	366
受取利息及び受取配当金	234	176
支払利息	56	45
為替差損益（は益）	35	5
持分法による投資損益（は益）	189	216
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却損益（は益）	124	32
投資有価証券評価損益（は益）	105	1
関係会社株式売却損益（は益）	-	92
関係会社清算損益（は益）	12	-
関係会社整理損	-	190
ゴルフ会員権売却損益（は益）	9	-
債権売却損	34	-
売上債権の増減額（は増加）	2,441	511
たな卸資産の増減額（は増加）	223	467
仕入債務の増減額（は減少）	961	217
未収消費税等の増減額（は増加）	29	322
その他の資産の増減額（は増加）	107	166
その他の負債の増減額（は減少）	1,054	452
その他	86	100
小計	3,496	5,332
利息及び配当金の受取額	199	260
利息の支払額	56	52
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,922	2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	3,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	228	392
有形固定資産の売却による収入	33	103
無形固定資産の取得による支出	85	109
投資有価証券の取得による支出	265	27
投資有価証券の売却による収入	506	28
関係会社株式の取得による支出	-	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 17
出資金の払込による支出	203	-
出資金の売却による収入	-	191
関係会社出資金の払込による支出	6	409
関係会社出資金の売却による収入	-	585
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	3 78
貸付けによる支出	18	11
貸付金の回収による収入	286	47
その他	226	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	148	21
長期借入金の返済による支出	54	35
社債の償還による支出	-	10
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	587	807
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	840
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,439	1,946
現金及び現金同等物の期首残高	8,198	9,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,638	1 11,584

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

(会社名)

ピー・ティ・アイ・ジャパン(株)

(株)東京白ゆり會

蝶理MODA(株)

(株)ビジネスアンカー

Chori America, Inc.

蝶理(中国)商業有限公司

なお、当連結会計年度において、株式の新規取得により1社を連結の範囲に含めております。また、株式の売却により1社、出資持分の売却により1社、清算により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)、利益剰余金の合計額(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 10社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

MEGACHEM LIMITED

なお、当連結会計年度において、出資持分の売却により2社を持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法を適用しない関連会社 2社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

上海愛皮愛斯服装有限公司

(持分法を適用しない理由)

事業活動を停止し休眠状態又は新規設立中となっており、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Chori America, Inc.他	12月31日
合計19社	

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法であります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として定額法)によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社においても上記と同様としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

#### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた67百万円は、「貸倒引当金繰入額」22百万円、「雑支出」45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(a) 投資有価証券(株式)	1,188百万円	1,357百万円
(b) 投資その他の資産 その他 (出資金)	2,149百万円	1,911百万円

- 2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありませ

- 3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	626百万円	1,341百万円

- 4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	297百万円	275百万円

- 5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	3,448百万円	3,607百万円

- 6 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
返品調整引当金繰入額2百万円、戻入額2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
返品調整引当金繰入額2百万円、戻入額2百万円が含まれております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	2,341百万円	2,467百万円
給与手当	4,180百万円	4,452百万円
賞与引当金繰入額	568百万円	598百万円
退職給付費用	379百万円	318百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	18百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	97百万円	56百万円

- 4 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
主として機械装置及び車両運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
主として建物及び構築物の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	383百万円	1,337百万円
組替調整額	28百万円	43百万円
税効果調整前	411百万円	1,293百万円
税効果額	131百万円	323百万円
その他有価証券評価差額金	280百万円	970百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	139百万円	66百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	139百万円	66百万円
税効果額	51百万円	21百万円
繰延ヘッジ損益	88百万円	44百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	1,366百万円	999百万円
組替調整額	百万円	2百万円
税効果調整前	1,366百万円	996百万円
税効果額	百万円	32百万円
為替換算調整勘定	1,366百万円	964百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	百万円	5百万円
組替調整額	百万円	178百万円
税効果調整前	百万円	172百万円
税効果額	百万円	61百万円
退職に給付に係る調整額	百万円	110百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	545百万円	175百万円
組替調整額	10百万円	141百万円
税効果調整前	534百万円	34百万円
税効果額	百万円	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	534百万円	7百万円
その他の包括利益合計	2,093百万円	2,008百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478			25,303,478
合計	25,303,478			25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	781,798	2,456		784,254
合計	781,798	2,456		784,254

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,456株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478			25,303,478
合 計	25,303,478			25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	784,254	1,750	86	785,918
合 計	784,254	1,750	86	785,918

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,750株であります。  
(2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少86株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	809	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,821百万円	7,732百万円
関係会社預け金勘定	4,000百万円	4,000百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	183百万円	148百万円
現金及び現金同等物	9,638百万円	11,584百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに(株)東京白ゆり會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,003百万円
固定資産	592百万円
流動負債	317百万円
固定負債	77百万円
負ののれん発生益	113百万円
(株)東京白ゆり會の株式取得価額	1,087百万円
(株)東京白ゆり會の現金及び現金同等物	385百万円
差引：(株)東京白ゆり會の株式取得のための支出	702百万円

3 株式及び出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により、蝶理イメージング㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	290百万円
固定資産	22百万円
流動負債	106百万円
少数株主持分	41百万円
蝶理イメージング㈱の株式売却損	85百万円
蝶理イメージング㈱の株式売却価額	80百万円
蝶理イメージング㈱の現金及び現金同等物	97百万円
差引：蝶理イメージング㈱の株式売却による支出	17百万円

出資金の売却により、上海朝飛服飾有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	155百万円
流動負債	24百万円
為替換算調整勘定	0百万円
関係会社整理損	131百万円
上海朝飛服飾有限公司の出資金売却価額	0百万円
上海朝飛服飾有限公司の現金及び現金同等物	78百万円
差引：上海朝飛服飾有限公司の出資金売却による支出	78百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	70百万円	69百万円
1年超	301百万円	231百万円
合計	371百万円	301百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、運転資金であります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,821	5,821	
(2) 関係会社預け金	4,000	4,000	
(3) 受取手形及び売掛金	42,328	42,328	
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,055	1,014	40
その他有価証券	3,495	3,495	
資産計	56,700	56,659	40
(1) 支払手形及び買掛金	32,324	32,324	
(2) 短期借入金	949	949	
(3) 未払法人税等	1,058	1,058	
負債計	34,332	34,332	
デリバティブ取引(*)	(50)	(50)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,732	7,732	
(2) 関係会社預け金	4,000	4,000	
(3) 受取手形及び売掛金	43,897	43,897	
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,184	1,204	20
その他有価証券	4,623	4,623	
資産計	61,438	61,458	20
(1) 支払手形及び買掛金	33,165	33,165	
(2) 短期借入金	986	986	
(3) 未払法人税等	148	148	
負債計	34,301	34,301	
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	879	998

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	5,821
受取手形及び売掛金	42,328
合計	48,149

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	7,732
受取手形及び売掛金	43,897
合計	51,630

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)
短期借入金	949

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)
短期借入金	986

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,979	855	1,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,516	1,680	164
合計		3,495	2,535	959

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,503	2,402	2,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	119	141	21
合計		4,623	2,543	2,079

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	478	128
合計	478	128

(注) 売却損の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、出資金について105百万円の減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、出資金について1百万円の減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	318		13	13
	元	8		0	0
	買建				
	米ドル	6		0	0
	債券	4		0	0
	パーツ	441		2	2
	ユーロ	4		0	0
	合計	783		15	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	元	7		0	0
	買建				
	米ドル	227		0	0
	パーツ	366		33	33
	合計	601		33	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成26年3月31日)  
通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元	売掛金	6,759 189		(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 円	買掛金	10,244 15 3		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	5,599 43 39		22 0 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	11,769 1,005		3 16
合計			35,668		35

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)  
通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元	売掛金	5,831 1,398		(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 円	買掛金	12,038 82 4		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 元 円	売掛金	6,080 284 107		147 3 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	11,562 1,794		8 59
合計			39,183		101

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,103百万円	2,076百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	33百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,103百万円	2,110百万円
勤務費用	117百万円	129百万円
利息費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円	5百万円
退職給付の支払額	167百万円	240百万円
その他	百万円	4百万円
退職給付債務の期末残高	2,076百万円	2,018百万円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,076百万円	2,018百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076百万円	2,018百万円
退職給付に係る負債	2,076百万円	2,018百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076百万円	2,018百万円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	117百万円	129百万円
利息費用	17百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	110百万円	44百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円	126百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	379百万円	318百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	百万円	38百万円
会計基準変更時差異	百万円	134百万円
合計	百万円	172百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	124百万円	86百万円
会計基準変更時差異	134百万円	百万円
合計	258百万円	86百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.1 %	1.1 %
予想昇給率	0.0 %	0.0 %

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	26百万円	27百万円
投資有価証券評価損	178百万円	45百万円
ゴルフ会員権評価損	8百万円	7百万円
貸倒引当金	147百万円	134百万円
未払事業税	62百万円	百万円
賞与引当金	185百万円	178百万円
関係会社整理損失引当金	14百万円	133百万円
退職給付に係る負債	694百万円	638百万円
税務上の繰越欠損金	285百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	33百万円
その他	630百万円	595百万円
繰延税金資産小計	2,245百万円	1,793百万円
評価性引当額	1,040百万円	520百万円
繰延税金資産合計	1,205百万円	1,273百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	318百万円	641百万円
その他	92百万円	245百万円
繰延税金負債合計	410百万円	887百万円
繰延税金資産の純額	795百万円	385百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	370百万円	260百万円
固定資産 - 繰延税金資産	428百万円	162百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3百万円	37百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	1.0%
外国法人税等	0.7%	0.9%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	2.8%	0.4%
親会社と子会社との税率差異	3.4%	2.8%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.5%	3.2%
連結子会社清算による影響	%	14.7%
その他	2.2%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%	21.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

##### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東京白ゆり會

事業の内容：婦人服製造・販売

##### (2)企業結合を行った主な理由

株式会社東京白ゆり會(以下「東京白ゆり會」)は、1948年創業の業歴60余年を有するシルバー・ミセス層をターゲットとした婦人服製造・販売会社です。「るんぴに」、「オルベアラ」及び「クレマチス」の主要3ブランドを展開し、主に大手百貨店(全国約100店舗)で販売しております。

60年以上の歴史により培われたブランド力と商品企画力を背景に、自社で高品質・高付加価値製品の製造(純国産100%)から販売までを一貫して手掛けております。また、大手百貨店における長年の販売実績に裏付けられた高い評価を得ております。

東京白ゆり會の子会社化により、当社の婦人アパレル事業の取扱い幅がシルバー・ミセス分野まで拡がり当該事業の拡充が図れること、また、従来にはない「蝶理オリジナル商材」の提供や日本国内の衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えております。

加えて、東京白ゆり會の収益性は相応で業績は安定していることから、その子会社化は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

##### (3)企業結合日

平成26年5月14日

平成26年6月30日(みなし取得日)

##### (4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5)結合後企業の名称

株式会社東京白ゆり會

##### (6)取得した議決権比率

100%

##### (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	1,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87百万円
取得原価		1,087百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額 113百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	1,003	百万円
固定資産	592	百万円
資産合計	1,596	百万円
流動負債	317	百万円
固定負債	77	百万円
負債合計	395	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輜、機械及び関連資材を取り扱っております。

なお、当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することにいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎に記載し、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益の金額は、下記のとおりとなっております。

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益						
前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	3,018	2,312	124	5,456	36	5,492
当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	3,275	2,145	97	5,518	34	5,552

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,771	86,648	43,357	243,778	507	244,286		244,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高					454	454	454	
計	113,771	86,648	43,357	243,778	962	244,740	454	244,286
セグメント利益	3,447	2,295	41	5,784	30	5,814		5,814
セグメント資産	47,928	28,089	1,086	77,104	357	77,461	759	78,221
その他の項目								
減価償却費	126	71	33	232	2	234		234
持分法投資利益 又は損失( )	21	208	2	189		189		189
特別利益	137	13	1	152		152		152
特別損失	40	129	0	169	0	169		169
持分法適用会社への 投資額	312	2,927	99	3,338		3,338		3,338
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	110	46	332	4	336		336

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。
2. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産759百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,105	92,717	39,243	248,067	329	248,396		248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高					403	403	403	
計	116,105	92,717	39,243	248,067	733	248,800	403	248,396
セグメント利益 又は損失( )	2,691	2,473	183	5,348	42	5,305		5,305
セグメント資産	54,484	27,374	1,826	83,686	101	83,787	501	84,289
その他の項目								
減価償却費	145	84	33	263	1	264		264
持分法投資利益 又は損失( )	0	194	22	216		216		216
特別利益 (負ののれん発生益)	140 (113)	166 ( )	32 ( )	339 (113)	( )	339 (113)	( )	339 (113)
特別損失 (関係会社整理損)	856 (725)	53 ( )	3 ( )	913 (725)	85 ( )	999 (725)	( )	999 (725)
持分法適用会社への 投資額	309	2,399	116	2,825		2,825		2,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237	164	76	478	0	479		479

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。
2. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産501百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
118,819	48,145	24,165	53,156	244,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
508	167	68	744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
116,969	52,799	19,228	59,399	248,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,155	105	64	1,325

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額		178		178			178
当期末残高		715		715			715
(負ののれん)							
当期償却額	62			62			62
当期末残高	47			47			47

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額		166		166			166
当期末残高		518		518			518
(負ののれん)							
当期償却額	47			47			47
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「繊維事業」セグメントにおいて、113百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)東京白ゆり會の株式を全株取得し、子会社化したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.99 間接	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,794	受取手形及 び売掛金	957
							繊維・化学 品等の仕入	8,340	支払手形及 び買掛金	2,189
							資金の借入	3,000		
							資金の預入	5,400	関係会社 預け金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案  
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は  
それぞれ最高金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.99 間接	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,857	受取手形及 び売掛金	1,309
							繊維・化学 品等の仕入	9,912	支払手形及 び買掛金	2,523
							資金の借入	3,000		
							資金の預入	5,200	関係会社 預け金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案  
した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は  
それぞれ最高金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.00円	1,688.74円
1株当たり当期純利益金額	151.54円	169.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.10円減少し、1株当たり当期純利益金額が0.22円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,715	4,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,715	4,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,520	24,518

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,417	41,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,313	41,403
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	104	70
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	784	785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,519	24,517

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、平成27年5月15日に既存株主からミヤコ化学株式会社の株式を取得いたしました。

なお、この株式取得により、ミヤコ化学株式会社は当社の連結子会社となります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び事業の規模

被取得企業の名称： ミヤコ化学株式会社

事業の内容： 化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社

事業の規模： 売上高 57,390百万円、営業利益 1,100百万円、経常利益 1,095百万円、  
(平成26年12月期) 当期純利益 1,129百万円、総資産 21,894百万円、純資産 5,020百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

ミヤコ化学株式会社は、1921年創業の業歴90余年を有する化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社で、幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。90年以上の歴史に培われた幅広くかつ質の高いサービスの提供を背景に、主に国内ユーザーを中心としたビジネスを展開しております。

ミヤコ化学株式会社の取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く、当社の展開する化学品事業の取扱商品と一致する部分があります。

当社は、国内事業を中心とするミヤコ化学株式会社を子会社化することにより、当社が基盤とする貿易(輸出入・海外取引)事業を補完し、国内外のバランスの取れた展開が可能となり、化学品事業の将来の拡充に向けて布石となると考えております。具体的には、ミヤコ化学株式会社が国内で調達する商材を当社の海外ネットワークを活用することで貿易取引の拡大を図るとともに、当社が海外で調達する商材をミヤコ化学株式会社の国内顧客に販売すること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

ミヤコ化学株式会社は、既に一定の事業規模を有しており、収益性は比較的安定しており、近年の業績は順調に拡大していることから、当社によるミヤコ化学株式会社の子会社化は、当社グループにおける事業規模及び収益性の拡大を期待することができ、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年5月15日

平成27年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

ミヤコ化学株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	6,388百万円
-------	----------------	----------

---

取得原価		6,388百万円
------	--	----------

(注) 被取得企業の配当実施に伴い調整された結果、上記の「取得の対価」は、当初予定額の10,000百万円から3,612百万円減額されております。

なお、当該配当実施の結果、取得時点において、被取得企業の純資産は、上記1.(1)に記載した平成26年12月期の金額から同額減少しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 211百万円

(注) 翌期適用となる改訂後の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)において要求される注記内容を記載しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京白ゆり會	第3回無担保社債(注)1	平成25年 3月29日		30 (10)	0.42	無担保社債	平成30年 3月29日
合計				30 (10)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. (株)東京白ゆり會は当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。  
3. 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	917	956	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	31	30	1.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52	22	1.15	平成28年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	1,001	1,009		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	54,891	117,750	182,919	248,396
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	530	2,383	4,278	5,305
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,371	2,532	3,569	4,153
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.94	103.29	145.59	169.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	55.94	47.35	42.30	23.81

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984	3,523
関係会社預け金	1 4,000	1 4,000
受取手形	5 3,672	5 3,350
売掛金	5 31,807	5 33,143
商品及び製品	8,136	8,611
未着商品	260	257
前渡金	849	590
前払費用	15	18
繰延税金資産	427	400
短期貸付金	12	68
関係会社短期貸付金	5 128	-
その他	5 2,069	5 2,720
貸倒引当金	91	84
流動資産合計	54,272	56,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	60	213
構築物	0	1
機械及び装置	354	282
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	59	127
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	493	629
無形固定資産		
ソフトウェア	62	172
その他	52	1
無形固定資産合計	115	174
投資その他の資産		
投資有価証券	4,208	5,433
関係会社株式	5,128	6,200
出資金	791	803
関係会社出資金	2,350	2,467
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	5 30	5 30
繰延税金資産	331	101
その他	841	786
貸倒引当金	393	362
投資その他の資産合計	13,289	15,460
固定資産合計	13,897	16,263
資産合計	68,170	72,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,687	6,160
買掛金	5 23,711	5 23,916
未払金	5 828	5 762
未払費用	84	88
未払法人税等	944	-
前受金	1,200	1,907
預り金	5 2,417	5 2,511
賞与引当金	492	489
関係会社整理損失引当金	42	252
関係会社債務保証損失引当金	168	-
その他	45	100
流動負債合計	35,622	36,189
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,657	1,831
その他	107	46
固定負債合計	1,765	1,878
負債合計	37,388	38,067
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,800	6,800
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	22,630	25,720
利益剰余金合計	22,630	25,720
自己株式	780	782
株主資本合計	30,350	33,437
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	452	1,426
繰延ヘッジ損益	20	67
評価・換算差額等合計	432	1,358
純資産合計	30,782	34,796
負債純資産合計	68,170	72,863

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 209,681	1 208,441
売上原価	1 193,970	1 192,802
売上総利益	15,710	15,638
販売費及び一般管理費	1、2 11,505	1、2 11,244
営業利益	4,204	4,394
営業外収益		
受取利息	1 54	1 43
受取配当金	491	500
為替差益	37	32
貸倒引当金戻入額	12	24
債務勘定整理益	117	145
雑収入	1 54	1 102
営業外収益合計	767	850
営業外費用		
支払利息	1 49	1 54
手形売却損	66	85
売上割引	72	64
雑支出	1 34	1 75
営業外費用合計	223	279
経常利益	4,749	4,965
特別利益		
関係会社株式売却益	3	560
投資有価証券売却益	106	33
固定資産売却益	1	2
関係会社清算益	76	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	196	596
特別損失		
関係会社整理損	-	595
関係会社株式評価損	48	152
東京本社移転費用	-	140
固定資産処分損	20	28
投資有価証券評価損	105	1
債権売却損	34	-
その他	4	0
特別損失合計	213	918
税引前当期純利益	4,732	4,643
法人税、住民税及び事業税	1,736	757
法人税等調整額	32	34
法人税等合計	1,704	722
当期純利益	3,028	3,920

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,800	1,700	1,700	20,190	20,190	777	27,913
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,800	1,700	1,700	20,190	20,190	777	27,913
当期変動額							
剰余金の配当				588	588		588
当期純利益				3,028	3,028		3,028
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				2,439	2,439	2	2,437
当期末残高	6,800	1,700	1,700	22,630	22,630	780	30,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	166	65	231	28,144
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	166	65	231	28,144
当期変動額				
剰余金の配当				588
当期純利益				3,028
自己株式の取得				2
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	286	85	200	200
当期変動額合計	286	85	200	2,637
当期末残高	452	20	432	30,782

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,800	1,700	1,700	22,630	22,630	780	30,350
会計方針の変更による 累積的影響額				21	21		21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,800	1,700	1,700	22,608	22,608	780	30,328
当期変動額							
剰余金の配当				809	809		809
当期純利益				3,920	3,920		3,920
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分				0	0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計				3,111	3,111	2	3,108
当期末残高	6,800	1,700	1,700	25,720	25,720	782	33,437

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	452	20	432	30,782
会計方針の変更による 累積的影響額				21
会計方針の変更を反映 した当期首残高	452	20	432	30,761
当期変動額				
剰余金の配当				809
当期純利益				3,920
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	973	46	926	926
当期変動額合計	973	46	926	4,035
当期末残高	1,426	67	1,358	34,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～37年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌事業年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が33百万円増加し、繰越利益剰余金が21百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が1.10円減少し、1株当たり当期純利益金額が0.22円減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありま  
す。

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証先		
東京靴下(株)	11百万円	百万円
Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD.	3百万円 (MYR 119千)	百万円 (MYR 千)
計	15百万円	百万円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	569百万円	1,266百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	3,448百万円	3,607百万円

5 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,690百万円	4,680百万円
長期金銭債権	30百万円	30百万円
短期金銭債務	5,050百万円	4,050百万円

- 6 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末にお  
けるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,635百万円	15,993百万円
仕入高	15,639百万円	19,556百万円
営業取引以外の取引による取引高	904百万円	697百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,560百万円	1,621百万円
給料及び手当	2,500百万円	2,434百万円
賞与引当金繰入額	492百万円	489百万円
退職給付費用	358百万円	297百万円
支払手数料	1,412百万円	1,418百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	百万円

おおよその割合

販売費	22%	23%
一般管理費	78%	77%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,014	104

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,204	294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	4,192	5,263
関連会社株式	25	25
計	4,217	5,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	26百万円	27百万円
投資有価証券評価損	178百万円	45百万円
関係会社株式評価損	899百万円	132百万円
ゴルフ会員権評価損	8百万円	7百万円
貸倒引当金	139百万円	129百万円
未払事業税	61百万円	百万円
賞与引当金	175百万円	161百万円
関係会社整理損失引当金	14百万円	83百万円
関係会社債務保証損失引当金	60百万円	百万円
退職給付引当金	589百万円	590百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	33百万円
その他	562百万円	484百万円
繰延税金資産小計	2,727百万円	1,694百万円
評価性引当額	1,652百万円	548百万円
繰延税金資産合計	1,074百万円	1,146百万円
繰延税金負債		
未収事業税	百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	315百万円	641百万円
繰延税金負債合計	315百万円	644百万円
繰延税金資産の純額	759百万円	501百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	1.1%
外国法人税等	0.8%	1.0%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	2.1%	5.6%
受取配当金益金不算入額	2.9%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6%	3.6%
連結子会社清算による影響	%	16.8%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.0%	15.6%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのもは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、平成27年5月15日に既存株主からミヤコ化学株式会社の株式を取得いたしました。

なお、この株式取得により、ミヤコ化学株式会社は当社の連結子会社となります。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称、その事業の内容及び事業の規模

被取得企業の名称： ミヤコ化学株式会社  
 事業の内容： 化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社  
 事業の規模： 売上高 57,390百万円、営業利益 1,100百万円、経常利益 1,095百万円、  
 (平成26年12月期) 当期純利益 1,129百万円、総資産 21,894百万円、純資産 5,020百万円

## (2) 企業結合を行った主な理由

ミヤコ化学株式会社は、1921年創業の業歴90余年を有する化学品・合成樹脂・医薬品・食品・包装材・電子部品等の原料・製品及び周辺材を取り扱う商社で、幅広い取扱商品と良質な取引先等の基盤を構築しております。90年以上の歴史に培われた幅広くかつ質の高いサービスの提供を背景に、主に国内ユーザーを中心としたビジネスを展開しております。

ミヤコ化学株式会社の取扱商品は、基礎化学品、産業資材、ファインケミカル、食品と幅広く、当社の展開する化学品事業の取扱商品と一致する部分があります。

当社は、国内事業を中心とするミヤコ化学株式会社を子会社化することにより、当社が基盤とする貿易(輸出入・海外取引)事業を補完し、国内外のバランスの取れた展開が可能となり、化学品事業の将来の拡充に向けて布石となると考えております。具体的には、ミヤコ化学株式会社が国内で調達する商材を当社の海外ネットワークを活用することで貿易取引の拡大を図るとともに、当社が海外で調達する商材をミヤコ化学株式会社の国内顧客に販売すること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

ミヤコ化学株式会社は、既に一定の事業規模を有しており、収益性は比較的安定しており、近年の業績は順調に拡大していることから、当社によるミヤコ化学株式会社の子会社化は、当社グループにおける事業規模及び収益性の拡大を期待することができ、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

## (3) 企業結合日

平成27年5月15日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 企業結合後企業の名称

ミヤコ化学株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	6,388百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	211百万円
取得原価		6,599百万円

(注) 被取得企業の配当実施に伴い調整された結果、上記の「取得の対価」は、当初予定額の10,000百万円から3,612百万円減額されております。

なお、当該配当実施の結果、取得時点において、被取得企業の純資産は、上記1.(1)に記載した平成26年12月期の金額から同額減少しております。

## 3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	134	179	53	12	260	46
	構築物	4	1	1	0	4	3
	機械及び装置	956	34	56	96	934	652
	車両及び運搬具	18	0	0	1	18	14
	工具、器具及び備品	237	110	64	39	283	155
	建設仮勘定	12	0	12	0	0	0
	計	1,362	327	189	150	1,501	872
無形固定資産	ソフトウェア	2,279	140	19	26	2,400	2,227
	その他	54	64	116	0	2	0
	計	2,334	204	136	26	2,402	2,228

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」について、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

東京本社移転に伴う増加

建物 176百万円、工具、器具及び備品 74百万円、ソフトウェア 2百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	484	84	121	447
賞与引当金	492	489	492	489
関係会社整理損失引当金	42	210		252
関係会社債務保証損失引当金	168		168	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。  なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chori.co.jp">http://www.chori.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |   |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月13日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類               |                |                               | 平成26年6月13日関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第68期第1四半期)    | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日   | 平成26年8月14日<br>関東財務局長に提出   |
|                                   | (第68期第2四半期)    | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日   | 平成26年11月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第68期第3四半期)    | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書                         |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づ<br>く臨時報告書<br>平成26年12月18日関東財務局長に提出          |
|                                   |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に<br>基づく臨時報告書<br>平成27年4月1日関東財務局長に提出          |
|                                   |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使<br>の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成27年6月15日関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書                   |                |                               | 訂正報告書(上記(4)臨時報告書(子会社取得の決定)の訂正報告書)<br>平成27年5月28日関東財務局長に提出                              |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年5月15日に同社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、蝶理株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年5月15日に同社の株式を取得している。これにより、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月31日開催の取締役会において、ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成27年5月15日に同社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。